

オーストリア情勢月報

(2024年10月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2023 年	2023 年			2024 年									出典 (単位)
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
実質 GDP 成長率		-1.0	-2.6 [-0.5]			-1.7 [0.2]			-0.9 [-0.0]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	123.9	124.8	125.7	125.8	132.5	132.8	132.9	133.4	134.8	134.9	135.0	135.0	135.0	1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.1	5.1	4.9	5.4	5.0	4.7	5.0	5.0	5.1	5.2	5.1	5.3	5.6	2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	111.2	113.2	113.4	128.7	101.6	102.6	116.9	114.0	112.0	111.2	114.5			1(d)
	自動車売上高指数	110.1	108.4	119.2	97.4	103.4	110.7	123.0	119.5	111.0	117.1	114.8			1(d)
企業	生産指数	104.9	110.1	112.1	109.6	85.1	92.6	108.5	100.8	99.4	105.8	104.2	92.1		1(d)
	製造業景況指数	14.5	-2			-3			-9			-15			3(e)
	倒産数	5,380	1,474			1,691			1,607			1,597			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-20	7.6	19.6	3.4	7.2*	11.8*	5.9*	3.0*	0.0*	4.9*	8.6*			2(g)
	輸出	2,008	177	191	140	158*	166*	166*	162*	153*	160*	170*			2(g)
	輸入	2,028	169	172	137	151*	155*	160*	159*	153*	155*	162*			2(g)
	経常収支	63.5	37.9			81.2			6.8						5(g)
	外国人旅行客数	3,091	184	118	274	278	321	280	143	222	268	400	431		2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.8 0.4	0.6 0.4	0.7 0.5	0.4 0.3	0.6 0.5	0.8 0.6	0.6 0.4	0.9 0.5	1.1 0.7	1.0 0.6	1.3 0.8		2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	5.4	5.3	5.6	4.5	4.3	4.1	3.5	3.4	3.0	2.9	2.3	1.8	2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.1%	1.0%	2.5%
HICP 上昇率	12.0%	2.4%	2.2%
失業率	2.6%	2.8%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.1%	3.1%	3.7%
HICP 上昇率	10.9%	3.8%	5.2%
失業率	2.8%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-1.0%	-0.6%	1.0%
HICP 上昇率	7.7%	3.1%	2.2%
失業率	5.1%	5.2%	5.3%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.4%	2.0%	2.2%
HICP 上昇率	11.0%	2.9%	5.1%
失業率	5.8%	5.4%	5.2%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	1.2%	2.2%
HICP 上昇率	17.0%	3.9%	3.9%
失業率	4.1%	4.5%	4.2%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	3.3%	3.3%	3.0%
HICP 上昇率	8.4%	3.6%	2.9%
失業率	6.1%	5.7%	5.6%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	2.1%	1.7%	2.2%
HICP 上昇率	7.2%	2.5%	2.3%
失業率	3.7%	3.7%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2023 年		2024 年									
	国民議会選挙得票率	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
自由党	28. 8%	30%	29%	26%	26%	27%	29%	26%	27%	28%	27%	26%	33%
国民党*	26. 3%	20%	21%	23%	20%	19%	19%	21%	24%	22%	23%	25%	23%
社民党	21. 1%	25%	23%	24%	23%	23%	23%	22%	21%	21%	20%	21%	21%
NEOS	9. 1%	11%	11%	11%	10%	9%	9%	12%	9%	11%	12%	12%	10%
緑の党*	8. 2%	9%	9%	10%	10%	9%	10%	8%	10%	9%	8%	8%	8%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2023 年		2024 年									
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
キクル自由党党首	21%	22%	20%	17%	19%	19%	19%	21%	21%	22%	20%	28%
ネーハマー国民党党首（首相）＊	18%	16%	18%	16%	14%	15%	14%	15%	14%	17%	19%	18%
バブラー社民党党首	13%	12%	14%	12%	10%	11%	12%	10%	12%	12%	12%	13%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首	6%	7%	7%	6%	6%	6%	6%	8%	6%	9%	8%	9%
コグラ＝緑の党党首＊	5%	6%	6%	4%	3%	4%	4%	5%	5%	3%	5%	4%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「HYDE オーストリア観光大使がウィーンでミュージックビデオを撮影」

2025 年末までオーストリア観光大使を務める HYDE が 2024 年 6 月にウィーンを訪問し、ロックバラード「Last Song」の収録を行い、これを含むミュージックビデオがこのほど公開された。撮影はウィーンの美術史美術館やプラーター遊園地などで行われ、HYDE は訪問に際して参加したオーストリア連邦産業院のイベントでファン・デア・ベレン・オーストリア大統領とも面会した。これ以外に HYDE は数百万人規模の登録者数を持つソーシャルメディアを利用し、オーストリアの名所を伝えるとともに、ほぼ毎日のようにテレビ及びラジオを通じてオーストリアの魅力について詳細に語るなどして日本で主に若者を対象に観光誘致を行っている。HYDE は 2025 年に大阪・関西万博に参加する以外に、下半期に再びオーストリアを訪問する予定で、スワロフスキー・クリスタルワールドなどのパートナーとのコラボレーションも計画している。

◆関連リンク：<https://www.austriatourism.com/newsroom/oesterreich-werbung-setzt-in-japan-auf-starke-kooperation-mit-musikstar-hyde/>

オーストリア観光局（3 日付）

②「オーストリア経済は 2 年連続のマイナス成長になる見通し」

10 月 4 日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、外需の悪化が継続する中、ドイツと同様にとりわけ設備・建設投資と輸出が減少していることに起因し、2024 年の実質 GDP 成長率は 6 月予測の+0.0%から-0.6%に下方修正された。これにより、2023 年の-1.0%（-0.8%から下方修正）に続き、2 年連続のマイナス成長という過去に例がないほどの長期の不況となる。他方、2025 年は外需が改善に向かうことから、設備投資を除き、建設投資、輸出などほとんどの項目でプラス成長に転じ、実質 GDP 成長率は+1.0%となる（+1.5%から下方修正）。ただし、これは主にドイツからの外需が回復することを前提としており、仮にこれが何らかの理由で回復しない事態が起きた場合は 3 年連続のマイナス成長となることも排除されない。その際、失業率は景況を反映し、比較的高いレベルにとどまる。これに対し、インフレ率は 2024 年に 3.1%、2025 年に 2.2%へと沈静化する。リスク要因としては財政赤字が挙げられ、対 GDP 比財政赤字は 2024 年に 3.7%、2025 年に 4.0%へと拡大し、マーストリヒト収斂基準（3.0%）を顕著に上回る。ロシア産ガスへの依存については、2025 年からロシア産ガスのオーストリアへの供給がストップした場合に備えて、オーストリアはガス供給を確保する体制を整えたと分析されている。つまり、これによる経済への影響は最小限に抑えられる見通しである。

◆関連リンク：<https://www.wifo.ac.at/news/rezession-in-oesterreich-haelt-sich-hartnaeckig/>

オーストリア経済研究所（4 日付）

③「オーストリアに所在する日系企業は 2022 年公式統計で 93 社」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアに所在する外資系企業（外資率 50%超の企業）の数は 2022 年平均値で前年比 7.1%増の約 1 万 2,650 社に達した。この数字は全企業の 2.2%に過ぎないが、外資系企業の従業員数（約 69 万人）は同 18.3%、売上（約 3,340 億ユーロ）は同 31.2%を占める。外資

系企業の国籍を見ると、ドイツが全外資系企業の38.4%を占めて最多となっており、2位のスイス（同11.1%）を大きく上回っている。日系企業は93社（同0.7%）で、その従業員数は1万3,307人（同1.9%）、売上は71億3,600万人（同2.1%）となっている。また、国外に設立されたオーストリア系企業数は2022年平均値で前年比5.1%増の約7,600社に達している。122か国に進出するこれらのオーストリア系企業の従業員数は約142万人、売上は約6,290億ユーロに上っている。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2024/10/20241004Auslandsunternehmen2022.pdf>

オーストリア統計局（4日付）

④「9月の大雨による民間の被害総額は約13億ユーロ」

オーストリア経済研究所（WIFO）が他の研究機関と共同で実施した調査によると、9月14～21日にニーダーエスタライヒ州を中心に襲った大雨による民間（住民、企業、農家等）の被害総額は約13億ユーロに上った。うち、住民の被害はオーストリア保険連合の調査を基にすると、主に洪水による家屋浸水により約7億ユーロに達した。また、被害を受けた民間企業は841社で、そのうちの676社は甚大な損害を被った。なお、公共インフラ等に対する被害がこれに加わることになる。

◆関連リンク：<https://www.wifo.ac.at/news/hochwasser-verursachte-13-mrd-e-schaden/>

オーストリア経済研究所（8日付）

⑤「EESの稼働がまたもや遅延」

EUはETIAS（欧州渡航情報認証システム）の導入に向け、11月10日にEES（出入国管理システム）の稼働を計画していたが、これを無期限で延期した。EESはこれまで再三にわたり延期されてきたが、またもや、準備不足が理由として挙げられており、とりわけドイツ、フランス、オランダから懸念が表明された。EESの目的は最高90日の短期滞在を目的とする域外外国人（旅行者、ビジネス客等）のシェンゲン領域への出入国を登録用機器（旅券情報、顔写真/指紋の登録、オーストリアではウィーン空港とザルツブルク空港に設置）により効果的に把握し、コントロールすることであり、シェンゲン加盟29か国で同時に稼働させることになっている。ただし、稼働当初にセルフサービスとなる機器の利用方法及び例外適用者（域内居住外国人、Dビザ所有者、90日を超える短期滞在者等）の扱いを理由に大きな混乱となることが予想されている。

◆関連リンク：<https://www.kosmo.at/neue-eu-einreiseregeln-werden-verschoben/>

各紙（11日付）

⑥「ウィーン州の旅行者が9月にやや減少」

ウィーン観光局の発表によると、9月のウィーン州の旅行者数は前年同月比1.8%減の約67万人（旅行者宿泊数は同3.3%減の約154万泊）であった。これにより、1～9月期の旅行者数は前年同期比10.6%増の約590万人（旅行者宿泊数は同8.3%増の約1,359万泊）となった。日本人旅行者は9月が前年同月比23.2%増の7,955人（旅行者宿泊数は同19.8%増の1万8,447泊）、1～9月期が前年同期比49.9%増の5万1,083人（旅行者宿泊数は同43.9%増の11万8,918泊）となった。他方、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の9月の乗降客数は前年同月比5.4%増の約308万人で、1～9月期は前年同期比7.2%

増の約 2,412 万人を記録し、貨物便発着数は 9 月が約 2 万 6,000 回（前年同月比 26.4%増）、1～9 月期が約 21 万 6,000 回（前年同期比 19.7%増）と堅調。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-september-2024-757570>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（15 日、23 日付）

⑦「国民党が EU 自然再生法採択の無効を求める欧州裁判所への提訴を断念」

10 月 22 日、エトシュタードラー首相府相（国民党）は EU 自然再生法採択の無効を求める欧州裁判所への提訴を断念したことを明らかにした。ゲヴェスラー・オーストリア環境相（緑の党）が 6 月の EU 環境相理事会で同法に賛成し、同法が採択された際、棄権を求めている国民党は欧州裁判所への提訴を予告し、各州全会一致の反対表明を無視した憲法違反に基づく職権濫用であるとして同環境相に対する刑事告訴の手続きをとっていたが、これにより、国民党が告知していた法的手段は跡形もなく消え去ったことになる（刑事告訴については、既に 9 月に検察が却下）。同首相府相によると、欧州裁判所への提訴には所轄する各省の同意が法的に必要であるが、その同意が得られていないことが提訴断念の理由である。提訴期限は 10 月 22 日であるが、オーストリアから訴状は提出されていない。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000241659/edtstadler-bringt-doch-keine-nichtigkeitsklage-gegen-eu-renaturierungsverordnung-ein>

各紙（22 日付）

⑧「コッハー労働・経済相が中国と韓国を歴訪」

コッハー・オーストリア労働・経済相は 10 月 14～20 日の日程で中国を公式訪問した。同労働・経済相には経済省派遣団及び企業代表者から成る経済派遣団が同行した。経済派遣団の団長はヘソウン連邦産業院副総裁が務めた。訪問に際して、同労働・経済相は王文濤・中国商務部長と会談し、オーストリア・中国経済関係の現状と当該企業が抱える問題点について意見交換を行った。その際、同労働・経済相と同商務部長は、二国間経済関係の強化及び EU・中国間の貿易紛争解決のためにまだ可能性が残されているという点で意見が一致した。さらに同労働・経済相は、オーストリアと中国の間の貿易及び投資に際して、フェアな競争条件が維持されるべきであると表明した。今回の訪問の目的はとりわけ、オーストリアの自動車部品業界と中国の電気自動車業界のネットワークを構築することにより、同労働・経済相は上海蔚来汽車（NIO）及び上海汽車集団（SAIC）を訪問した他、オーストリアに自動車生産子会社を持つカナダ・マグナ社の中国工場を視察した。また、コッハー労働・経済相は、10 月 20～23 日の日程で韓国を公式訪問した。同労働・経済相には引き続き経済省派遣団及び経済派遣団が同行した。訪問の目的は韓国のカウンターパートと二国間経済関係、オーストリアの経済立地、当該スタートアップ及び中小企業の支援について意見交換を行うことであった。つまり、同労働・経済相は鄭仁教（チョン・インギョ）・韓国産業通商資源部通商交渉本部長と会談し、両国の関係を強化することの重要性を強調し、オーストリア企業にとってはとりわけ、半導体産業、再生可能エネルギー、自動車産業において韓国企業と提携するポテンシャルがあることを指摘した他、呉姪姝（オ・ヨンジュ）・韓国中小ベンチャー企業部長官と会談し、オーストリアのスタートアップの積極的な韓国進出状況を伝えるとともに、同中小ベンチャー企業部長官と若い企業と創造性のあるアイデアを支援することの重要性を共有した。

◆関連リンク：<https://www.wko.at/aussenwirtschaft/china-arbeitsbesuch-kocher>

オーストリア連邦産業院、在韓国・オーストリア大使館（23 日付）

(2) 中・東欧

①「西バルカンへのニアショアリングが活発化」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）は、とりわけ新型コロナウイルス・パンデミックによりサプライチェーンのリスクが先鋭化した後、西バルカン諸国へのニアショアリングが活発化しているという内容の研究報告を発表した。同研究報告はアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、モンテネグロ、北マケドニア、セルビアの6か国のバルカン諸国の商業会議所との協力により作成されたもので、特にボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、北マケドニアへのニアショアリングが増加し、2020～23年のこれら3か国への直接投資は過去の平均額を大幅に上回っていることが明らかとなった。その際、中国、日本、韓国などのアジア諸国からの投資が活発になっているのが特徴で、WIIWによると、アジア諸国はEUの主要国へのサプライチェーンを確保するために、地理的条件とともに優秀な技能労働者と低賃金という条件を満たしているバルカン諸国に工場を設立する戦略に出ている。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/why-foreign-companies-are-moving-to-the-western-balkans-n-644.html>

ウィーン国際経済研究所（2日付）

②「ウィーン国際経済研究所が中・東欧中期経済予測を発表」

10月16日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、中・東欧23ヶ国の経済は、ドイツ経済との結びつきがとりわけ強いチェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニアでドイツの景気後退の影響を受けるが、全体としては堅調である。製造業は振るわないが、実質賃金の上昇を受け、主に個人消費が景気を支える。うち、中・東欧EU加盟諸国の2024年の実質GDP成長率は7月予測の+2.6%から+2.2%に下方修正された。その際、自動車輸出がGDPに占める割合は特にスロバキアで30%強、チェコ、ハンガリーで約15%であるため、自動車生産台数の減少が影響している。2025年については、7月予測の+3.0%から+2.9%に下方修正された。ただし、ユーロ圏平均（2024年が+0.6%、2025年が+1.4%）を大きく上回る。他方、西バルカン6か国は2024年、2025年ともに+3.4%の成長が見込まれる。その際、最大のリスクはイスラエルとイランの全面戦争のシナリオである。その場合、原油価格が高騰し、サプライチェーンに混乱がもたらされることになる。また、トランプ氏が米国大統領に再選された場合、米国は中国のみならず、EUに対しても貿易戦争を起こす可能性があり、米国の関税引き上げは中・東欧諸国の製造業にも悪影響を及ぼすことになる。また、ウクライナの実質GDP成長率は、エネルギーセクターの破壊と今夏の干ばつによる農産物輸出減少のみならず、兵士の動員による熟練労働者の減少が加わり、2024年が+2.7%（7月予測を据え置き）、2025年が+3.3%（7月予測から0.7ポイント引き下げ）にとどまる。その際、今冬に必要な電力のおよそ3分の1が不足するとみられ、これは人道面のみならず、経済面でも大きな問題を引き起こすことになる。これとは対照的に、ロシアの実質GDP成長率は、米国による第三国の銀行に対する制裁警告が効果しているものの、戦争特需により2024年にウクライナ侵攻以来最高値となる+3.8%（7月予測から0.6ポイント引き上げ）となる。2025年については、政策金利が19%という金融政策が経済にブレーキをかけることから、+2.5%（7月予測を据え置き）。なお、財政赤字は対GDP比で2024年に1.5%、2025年に1.0%にとどまることから、引き続き、対ウクライナ戦争の資金を工面することに問題は生じない。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/autumn-forecast-eastern-europe-defies-the-downward-drag-from-germany-n-646.html>

ウィーン国際経済研究所（16日付）

4. 内外政・社会情勢

①「国民・緑連立政権が暫定的に継続」

10月2日、ファン・デア・ベレン・オーストリア大統領は、9月29日に国民議会選挙が実施されたことを受け、国民・緑連立政権を罷免し、次期政権が任命されるまでの期間に対して、暫定政権を任命した。暫定政権は、これまでの国民・緑連立政権のメンバーからほぼ変更はないが、制度上の簡略化のためにコグラ・オーストリア副首相のポストが削減され、辞任を表明しているマイアー・オーストリア芸術・文化・公務・スポーツ副大臣のポストは空席となった。

◆関連リンク：<https://www.bundekanzleramt.gv.at/bundekanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2024/10/bundesregierung-des-amtes-enthoben-und-mit-der-fortfuehrung-der-verwaltung-betraut.html>
オーストリア首相府、オーストリア芸術・文化・公務・スポーツ省、各紙（1日、3日、4日付）

②「オーストリアとイランの外交関係がさらに悪化」

10月2日、オーストリア外務省は、駐オーストリア・イラン代理大使を召致し、「イランのイスラエル攻撃は中東の安全保障に深刻な脅威をもたらすものであり、これを最大限非難する」と通告し、「オーストリアがレーゾン・デタとしてイスラエルの安全保障を支持し、これが変更されることはない」と説明したことを明らかにした。これを受け、イラン外務省は3日、駐イラン・オーストリア大使を召致する対抗措置をとった。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18928072/iran-beruft-oesterreichischen-und-deutschen-botschafter-ein>

各紙（3日付）

③「フォアアルベルク州議会選挙で国民党が第一党を維持」

10月13日にフォアアルベルク州議会選挙が実施され、国民党が第一党を維持した。ただし、国民党は前回2019年選挙に対して5.2ポイント減の38.3%に得票率を下げ、自由党は同14.1ポイント増の28.0%に得票率を伸ばし、緑の党を抜いて第二党へと躍進した。緑の党は同6.5ポイント減の12.4%、社民党は同0.4ポイント減の9.1%、NEOSは同0.4ポイント増の8.9%。獲得議席数は全36議席中、国民党が15（同2議席減）、自由党が11（同6議席増）、緑の党が4（同3議席減）、社民党が3（同1議席減）、NEOSが3（同変更なし）であった（同州では国民・緑連立政権が解消され、国民・自由連立政権が発足）。投票率は68.1%。なお、今回の選挙により、同州が確保する3人の連邦参議院議員のうち、緑の党の1議席が自由党に移り、国民党は残りの2議席を維持する。この結果、国民・緑連立政権は連邦参議院で60議席中30議席となり、国民議会のみならず、連邦参議院でも過半数を失った。

◆関連リンク：<https://vorarlberg.at/-/landtagswahl2024-wahlergebnisse>

フォアアルベルク州、オーストリア議会（14日、15日付）

④「オーストリア外務省がロシア派兵を理由に北朝鮮大使を召致」

10月23日、オーストリア外務省は、駐オーストリア・北朝鮮大使を同日夕刻に召致したことを明らかにした。同外務省によると、同大使に対して、「ロシアの非合法的なウクライナ侵攻へのいかなる軍事的支援も国連憲章及び国際法の明確な違反であり、ゆえに全く受け入れることができない。オーストリアは

北朝鮮の支援によるロシア侵攻の潜在的なエスカレートを最大限に非難する」と伝えられ、その際、同外務省は「北朝鮮はこれにより、ウクライナにおける継続的で正当かつ包括的な平和への努力及び朝鮮半島の安全保障を危険に晒す」と警告した。同時に同外務省は「北朝鮮は事態を沈静化させる措置をとり、自国軍をロシアから撤退させ、ロシアへの武器供給を中止しなければならない」旨求めた。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19000013/nordkoreas-botschafter-ins-wiener-aussenamt-zitiert>

各紙（23 日付）

⑤「新国民議会が発足」

9 月 29 日の国民議会選挙の当選者確定を受け、10 月 24 日に新メンバーによる国民議会が発足した。183 人の国民議会議員のうち、初当選者は 3 分の 1 に相当する 61 人で、女性の割合は 41%（75 人）から 36%（66 人）に低下した。同時に新たな議長団が選出された。第一党が議長、第二党が第二議長（副議長）、第三党が第三議長（副議長）を指名することが慣行となっており、この慣行に従い、自由党がローゼン克蘭ツ議員、国民党がハオブナー議員、社民党がブレス議員（現第二議長）を指名し、それぞれの議員が選出された。自由党が議長のポストを獲得したのは初めてである。選出方法として、183 人の議員が相応しい議員を自由に記入する秘密投票に基づき、過半数を獲得した議員が当選するシステムが採用されており、ローゼン克蘭ツ議員は有効 162 票のうち 100 票、ハオブナー議員は同 168 票のうち 148 票、ブレス議員は同 175 票のうち 131 票を獲得して過半数の条件を満たした。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2024/pk1006

オーストリア議会（24 日付）

⑥「オルバーン・ハンガリー首相がローゼン克蘭ツ国民議会議長と会談」

10 月 31 日、オルバーン・ハンガリー首相（フィデス）がオーストリアを訪問し、就任したばかりのローゼン克蘭ツ国民議会議長（自由党）と会談した。会談にはキクル自由党党首、ハーフェンエッカー自由党幹事長、ヴィリムスキー自由党欧州議会議員団長らが同席した。他党からの同席はなかった。会談の主要テーマは二国間関係で、フィデス及び自由党が所属する新たに設立された欧州議会会派である「欧州の愛国者」に言及しつつ、二国間関係の強化について意見交換がなされた。また、同首相は議会で自由党首脳とも会談し、同首相とキクル党首は、フィデスと自由党の EU 政策に係る協力についての原則を盛り込んだ「ウィーン宣言」に署名し、二国間関係強化を明文化した。同首相のオーストリア訪問は非公式で計画されていたもので、ネーハマー首相（国民党）との会談は計画されておらず、同議長との会談のみが急遽、公式行事となったという経緯である。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2024/pk1020

オーストリア議会、自由党（31 日付）

（以 上）